

平和とエアシー・バトルの間

—— 海上制限戦争戦略 ——

ジェフリー・E・クライン／ウェイン・P・ヒューズ

(訳者：八木 直人)

Jeffrey E. Kline and Wayne P. Hughes, Jr. “Between Peace and the Air-Sea Battle A War at Sea Strategy,”

Naval War College Review, Vol. 65, No. 4, Autumn 2012.

「陸上／海上戦争(Land-sea wars)」には重要な海洋的次元があり、「陸上戦闘(land combat)」技術や能力以上に重要な制海権(command of the sea)の問題が付随している。制海権とは、陸上／海上紛争の結果を決定する卓越したパワーの形態である。」

JOHN ARQUILLA

翻訳の趣旨 (訳者)

2010年、米国の戦略・予算評価センター(CSBA)のクレピノヴィッチが「エアシー・バトル」構想を発表して以来、様々な論争が展開されてきた。本稿も、その一部であり、挑発的紛争や大規模な通常戦争に至る以前の「中間的戦略」の提案である。2人の筆者の実務経験を背景に、その内容は高度であるが、構成は極めて具体的かつ平明であり、一読の価値があると考え、訳出した。概念としての「エアシー・バトル」に対して「オフショア・コントロール」構想が提案され、さらに、ここでは「海上制限戦争戦略」が提案されている。民間のシンクタンクが提案した「エアシー・バトル」が脅威に対する直接的アプローチを示したことに対して、本稿は、間接的アプローチを基軸としており、抑制的戦略の提案となっていることも興味深い。著者のクラインとヒューズは、共に退役海軍大佐であり、海軍大学の編集委員を務めている。

はじめに

2012年2月、『アメリカン・インタレスト(American Interest)』誌上に空軍参謀長のシュワルツ将軍(General Norton A. Schwartz, Chief of Staff of the US Air Force)と海軍作戦部長のグリナート海軍大将(Admiral Jonathan W. Greenert, Chief of Naval Operations)の連名記事が掲載され、エアシー・バトル戦略(Air-Sea Battle strategy)における空軍と海軍の統合に正当性が付与された¹。本稿は、エアシー・バトルを極めて挑戦的な紛争や大規模な通常戦争に備えた有効手段であると賞賛するものである。しかしながら、同時に、ここでは中間的戦略(intermediate strategy)を提示し、エアシー・バトル戦略に内在するエスカレーションの可能性や攻勢を回避するため、米国首脳部に柔軟性を提言する。米国の相対的な優位を基盤として、特に水中領域では「海上制限戦争(war at sea)」戦略を意味している。

海上制限戦争戦略(war-at-sea strategy)の目的は、米国の政治的指導者に戦争を抑止する穏やかな方法を提示し、平時における同盟国との関係を示唆することである。海洋戦略(maritime strategy)とは、地上への進攻や攻撃を行うことなく紛争を海洋に限定し、それによって、エスカレーションの脅威を削減するものである。協力や競争、対立、戦争に至らない紛争や戦争に拘わらず、戦略は首脳部に対して米中関係を補強する手段を付与する。本稿では、戦略の目的や方法、その手段に言及するが、それは抑止に多くの選択肢を提供する理由を説明し、米国の強さを補強する方法を解説するためである。

1 戦略の目的、方法、手段 (THE STRATEGY'S ENDS, WAYS, AND MEANS)

海上制限戦争戦略の目的は、中国が陸上や海洋を侵略することを抑止し、抑止が破綻した場合、中国が交戦期間中に「第1列島線(first island chain)」—日本から台湾、フィリピンに至る概念上の海域一内の海洋を利用することを拒否することである。その方法とは、中国の海上交通を遠方から遮断し、第1列島線の内側での潜水艦攻撃や機雷敷設を通じて中国の海上交通を遮断し、中国

¹ Norton A. Schwartz and Jonathan W. Greenert, "Air-Sea Battle," *American Interest*, 20 February 2012. The epigraph is from John Arquilla, *Dubious Battles: Aggression, Defeat, and the International System* (Washington, D.C.: Crane Russak, 1992).

沿海での戦闘を目的としたミサイル搭載艇、海峡やチョークポイントに出没するパトロール艦艇、南シナ海の島々を占拠するために配置された遠征部隊等に戦隊規模の攻撃(*flotilla attack*)を加えるものである。また、中国本土に地上軍を進攻させる意図は、皆無である²。その手段は、在来型空軍、戦闘艦艇(*battle-group ships*)、潜水艦を適度に組み合わせた戦力構造を生成し、米国と同盟国の小型戦闘艦艇の戦隊を前方展開させることに拠っている。

したがって、中国の海洋依存に対する長期的な米国の海上優勢を強調することによって、その戦略とは、今後将来に亘って長期的に、我が国が西太平洋における平和的影響力を保持することを目的としている。

しかしながら、海上制限戦争戦略は、平時の関与の促進剤でもある。それは、適切な戦力構造や配備計画、ロジスティックス能力、同盟諸国との協力を意味している。したがって、重要な平時の構成要素には、シンガポールやマレーシア、インドネシア、ブルネイ、フィリピン、韓国、日本を含んでいる。関与が多様な形態をとる一方、特に戦隊による海上安全保障作戦(*maritime-security operations*)は拡大し、同盟諸国の海上管理作戦(*maritime governance operations*)—テロリズム、海賊、密輸、不法・不正規・隠密の漁業等への対応—を援助することになる。これに使用する艦艇は、貴重な戦術的経験を乗組員に提供するだけでなく、国際法に反した海底探査も防止する。

2 抑止のための選択肢 (MORE OPTIONS FOR DETERRENCE)

第1列島線内の海洋拒否能力と遠方封鎖の実行能力は、米国首脳部に段階的選択肢を提供する。それは、中国本土に対する空襲の潜在的エスカレーションの事前段階に活用される。筆者は、海洋の選択肢がエアシー・バトルの攻撃能力以上に信頼性のある抑止力であると確信している。それは、中国が、米国首脳部が排他的海域や領有権紛争海域において攻撃的対応を執ることを認識した場合、増幅される。海洋の通行禁止や封鎖戦略は、あまりに遅効性であると批判

² 小型艦艇の戦隊(*flotilla of small vessels*)とは、沿岸部での作戦を実施する新たな部隊であり、1911年にコーベットの『海洋戦略の諸原則』(*Sir Julian Corbett in Some Principles of Maritime Strategy in 1911*)によって公表された。彼は、戦艦(*battleships*)—当時の「主力艦(*capital ships*)」の無能力化を予見し、沿岸付近の作戦では、魚雷艇や潜水艦の脅威が顕在化すると予測している。以下を参照のこと。

pp. 121-23 of the 1988 republication of Corbett's masterwork by the Naval Institute Press.

されている。しかしながら、海上制限戦争戦略は、情熱が沈静化される時間と両国がエスカレーションから長期的な交渉に引き戻される機会をもたらしている。つまり、経済的に壊滅を招く戦争は、完全動員と決定的な勝利—換言すれば、第3次世界大戦—へのコミットメントを必要とする。さらに、太平洋の潜在的同盟国が、米国が「海上限定(at-sea only)」の戦略的オプション—同盟諸国に対する中国の攻撃の可能性を低減させる—を行使する意図を理解すれば、米国との協力の維持・拡大を希求するであろう。

海洋戦略の基本は、米国海軍の活動が国際法に違反する中国の主張を除くことを目的としている。米国の影響力と平和維持の強調は、中国の侵略的覇権に対応する準備の一環であり、中国の行動は海洋の自由に干渉し、民間企業や独立国の政府は米国海軍の行動に期待を寄せている。

3 海洋優位 ; 水中能力 (A MARITIME STRENGTH: UNDERSEA CAPABILITIES)

第1列島線内において米国の卓越した水中戦力を活用することによって、米国は中国の利点—長射程の巡航・弾道ミサイルやアクセス阻止戦力(anti-access forces)を無力化する。米国や同盟諸国の潜水艦は、米国の水上艦艇が危険に晒される海域で作戦し、東シナ海や南シナ海を通して、中国の潜水艦や戦闘艦艇、ロジスティック船舶を拒否し、商船の安全航行を保障する。以下の活動の組合せは、米国の政策立案者に多数の選択を付与するものである。

- (1) 中国の軍艦に対する「衝撃的(shock)」破壊—例えば、1982年の英国軍艦「コンカラー(HMS Conqueror)」によるアルゼンチン巡洋艦「ヘネラル・ベルグラノー(General Belgrano)」の撃沈。英国海軍のフォークランド諸島周辺の排他的海域での意図を明確に示した。
- (2) 中国の弾道ミサイル搭載潜水艦以外の潜水艦に対する追跡と撃沈
- (3) 中国の水上艦艇の撃沈
- (4) 中国の艦隊基地や商業港に対する機雷敷設—潜水艦・無人ビークルの使用
- (5) 商業輸送用の排他的水域設定の後、発見された船舶の撃沈。一方で、東アジア諸国の輸送ルートの確保

戦隊の能力 (*Flotilla Capabilities*)

米国の水中戦力と小型のミサイル搭載水上戦闘艦艇は中国の攻撃能力に挑戦し、低価値目標に対する最新の弾道・巡航ミサイル攻撃を想定している。このことは、ワークショップの議論—海軍大学院と海軍大学(Naval Postgraduate School and the Naval War College)の研究者間—から導かれ、次の事項が提案されている。

- (1) 国際法に違反する中国の海底探査への奇襲的取り締まり(Hit-and-run raids).
- (2) 特に、南シナ海における友好国港湾への重要船舶の護衛
- (3) 尖閣諸島付近の中国の違法な干渉を制限する日本の哨戒艦艇の増強

戦隊とは、どのようなものか?概要を述べれば、6基、或いは8基の艦対艦ミサイルを搭載する600t前後の小型戦闘艦艇であり、軽微な攻撃力と局所防衛に適し、監視と戦術的偵察のための有人、或いは無人航空機を支援する³。考え得る戦力構造では、最小の要素として相互支援編成—8隻で編成される艇隊(squadron)、8個艇隊の戦力編成—を装備し、その半数が東アジア海域に配備される。この部隊のコストは、各々1億ドル未満であり、全体の戦力でも艦船建造予算の僅かな部分に過ぎない⁴。

海上阻止と封鎖 (*Maritime Interdiction or Blockade*)

阻止行動とは、ほとんどの場合、米国政府の事態認識を示す最初の行動であり、国際法や国際慣例に反する中国の自由貿易の妨害、或いは好戦的行動に対抗するものである。海上阻止行動は、完全な封鎖以前の行動であり、一部の特定貨物—例えば、原油等—臨検や拿捕・押収等の段階的措置が含まれる。米国は、ルソン海峡(Luzon Strait)と同様、シンガポールやスダ・ロンボク海峡等の可能な範囲で封鎖を強要できる。空母戦闘グループ(carrier battle group)は、これらの阻止作戦を適切にカバーできる。最大の効果を上げるには、日本とシンガポールの協力が不可欠であり、インドネシアやフィリピンの協力が望ましい。

³ 比較してみれば、ハプーン(Harpoons)4基を搭載するPHM(或いはパトロール戦闘水中翼船(patrol combatant hydrofoil)—米国海軍が1993年に放棄したタイプ)は250tであり、現在ペルシャ湾で活動中の沿岸パトロール艇(coastal patrol ships; PC)は、300t~400tである。また、かつて九州の佐世保に配備されていた沿岸掃海艇(coastal minesweepers: MSCs)は、450tであった。

⁴ 例えば、一連の建造単価を8000万ドル、就役年数を10年と仮定すれば、64隻の戦力化には毎年約5億ドルのコストを必要とし、海軍の艦艇建造(Ship Construction (Navy))、或いはSCN予算を4%以上削減する。

阻止行動が、チョーク・ポイントから離れて実行される場合—例えば、ビルマ沖—、沿岸戦闘艦艇(littoral combat ships)や地上基地、或いは両方からの空中監視が必要である。

南シナ海諸島の危機的状況 (Holding the South China Sea Islands at Risk)

海兵遠征部隊(Marine expeditionary forces)と水陸両用艦船のプレゼンスは、西太平洋前方における独自の能力を提供し、中国に占拠されている南シナ海の諸島—特に係争中の島々—の状況に対応できる。平時の期間、そのプレゼンスは地域におけるバランスを確保し、米国のコミットメントの象徴であり、排他的経済水域に関する係争の平和的解決の誘因となる可能性がある。つまり、フィリピンやマレーシア、ベトナム、シンガポールとの訓練の機会を増大させ、また、台湾侵攻に対応する非対称脅威を提供する。戦争が勃発すれば、これらの遠征部隊が迅速に対応し、南シナ海諸島の使用と海底探査を拒否するであろう。また、地上からの対艦ミサイル(land-to-sea missile)攻撃は、同盟国のサイトや地上・航空監視、他の諸島から行われる。

通信依存の削減 (Less Reliance on Communications)

米国の潜水艦戦力は、サイバー攻撃や電磁攻撃に非脆弱であり、「隠密軍種(silent service)」の長年の利点を作戦に活用できる。過去のMGBsやMTBs、PTと同様、戦隊の艦艇はステルス化され、静寂化(semi-silent fashion)されている。海上制限戦争戦略は戦術的攻勢、しかし、作戦的防御であり、海上戦闘形態を導入し、累積効果を達成するための個々の独立的戦術行動を促進して、攻撃的作戦における指揮・管制の中断問題を解決している。在来型の航空及び海上戦力は搜索と通信のアクティブ・モードを使用して、遠方封鎖支援に従事しなければならない。したがって、中国のアクセス阻止・エリア拒否目標を外部に保持する必要がある。中国が沿岸部の米国や同盟諸国の戦力に地上攻撃を加える場合、米国はエアシー・バトル攻撃能力で対応しなければならない。したがって、米国の艦艇や航空機は、高度な偽装やネットワークを活用して、任務達成に最適な位置に移動する必要がある。

4 最大の希望；戦略の不実行 (WISHING DOES NOT MAKE A STRATEGY)

海上制限戦争戦略の開発とは、一つの仮説である。更なる分析やウォー・ゲーム、政策議論から、以下の問題が提示されている。

- (1) 米国は、地上戦力への攻撃を行わない海上戦闘のみで、中国の南シナ海・東シナ海の使用を効果的に拒否できるのか？
- (2) 海上制限戦闘戦略が不明確な将来に適応される以前に、米国は第1列島線内の不管轄水域(maritime no-man's-land)を構築する海軍戦力水準を確認する必要がある。時系列的プログラムに基づく細部問題は、どのように見えるのか？
- (3) 基地攻撃は地上戦への拡大の可能性があり、地上基地の安全確保は攻撃への誘因を減らす。潜水艦基地や戦隊作戦支援基地に最適な場所は、何処か？
- (4) 中国は、米国西海岸の港湾や太平洋航路に攻撃的脅威を示して、この戦争戦略に対抗可能か？特に、独自の海上戦争戦略を実行できるのか？
- (5) その他の戦闘・非戦闘作戦にとって、戦隊は伝統的な戦闘グループ戦闘艦艇より費用対効果が優れているか？沿岸におけるパトロールと戦闘は、21世紀の米海軍にとって最も頻繁な任務であり続けるであろう。米国海軍が戦隊に任務分担できるまで、米国は世界中の同盟諸国を信頼しなければならず、また、海上安全保障作戦(maritime security operations)のために多数の高価な多目的、外洋戦闘艦艇(blue-water combatants)を配備しなければならない。
- (6) 海上制限戦争戦略には、地上攻撃戦略と比較して、中国との紛争を抑止し、遅延させ、抑制する機会があるのか？
- (7) 最後に、米国は、どのようにして、西太平洋における影響力を維持するための戦略構造の変化を普及させるのか？本稿は、米国の軍隊やアジアの同盟国間の努力の統一(unity of effort)を目的として、この戦略が発表されることを提言する。中国は、それを好まないであろう。しかし、それは侵略の予定表ではなく、平和維持戦略である。

むすびにかえて (CONSUMMATION)

本稿では、最初にアキュイラ教授(Professor John Arquilla)のシーパワーに関する分析を引用した。その分析は、1815年以降の地上・海上戦争の観察から成されている。彼は、現在のデータと定量分析によって、現代の海上優勢の継続的有効性を確認し、シーパワーの新たな信頼性に関して、古典的な19世紀の海軍戦略家を再登場させている。

高度なコミュニケーションによる米軍の航空・海洋戦力の統合と深部への攻撃能力は、エアシー・バトルや海上戦争戦略双方の望ましい目標である。本稿の主題は、米国の海洋優勢(maritime superiority)に関するものであり、妨害活動があれば、世界の損失は計り知れない。大規模な通常戦争の脅威以前の中間ステップとして海上制限戦争戦略を構築すること、また、目標に応じた戦力構造を検討することは、米国首脳部に対して、中国との関与や太平洋における同盟態勢の強化に関するポートフォリオを提供する。